

政府開発援助（ODA）等に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 国連は、冷戦緩和の一助として、1960年代を「国連開発の10年」とすることを宣言した。これを受けた米ソ両国は、東西両陣営が協力して開発途上国の経済成長率を年率5%に引き上げる「新国際経済秩序」を宣言した。
2. 世界銀行の開発援助は、1960年代までは、貧困層の生活向上が経済成長を促すというトリクル・ダウン仮説に基づき、貧困層を中心とする援助戦略をとっていたが、1970年代になると世界銀行は道路や港の整備を中心とする援助戦略をとるようになった。
3. 円借款は有償資金協力であり、無償資金協力と比べて大規模な支援を行いやすく、返済義務を課すことで自助努力を促す効果がある。また、長期の貸借関係の設定により、相手国との中長期にわたる安定的な関係の基礎を構築することができる。
4. ODA 開始60周年を迎えた2015年、日本は ODA 大綱を改定し、開発協力大綱を国会で議決した。開発協力大綱は、積極的平和主義の観点から、開発協力を軍事的用途へ積極的に使用することを基本方針の一つとして定めている。
5. 日本は、ODA 等の国際協力は国が戦略的に行っており、地方公共団体は国際協力に取り組むことが禁じられている。水、都市交通等の分野で地方公共団体が国際協力に参画することができるように開発協力大綱を見直すことが検討されている。

正 答： 3

予算及び決算に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 憲法は、予算の作成・提出権を内閣に与えているものの、財政の基本原則として、財政民主主義を明記しているため、国会が予算を作成・提出することも認められる。
2. 憲法は、予算に関する議決権を国会に与えているため、予算の作成・提出権が内閣に属していても、国会が予算を修正し、減額又は増額することは認められる。
3. 憲法は、予算は会計年度ごとに作成されるものとしているため、長期的な事業の遂行のためであっても、年度をまたがる継続費を認めることはできない。
4. 憲法は、予見し難い予算の不足を補うため、あらかじめ国会の議決に基づいて予備費を計上することを認めているため、予備費の支出について事後に国会の承諾を得る必要はない。
5. 憲法は、決算が会計検査院による検査を経て、内閣により国会に提出されるものとしているため、決算の内容について国会が内閣の責任を追及することはできない。

正 答 : 2

国内総生産（GDP）に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. GDP は、1 国全体の付加価値の合計ではなく、財・サービスの生産額の合計であり、原材料として使われた中間生産物の価値と最終生産物の価値を合計して得ることができる。
2. 分配面から見ると、GDP は雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に補助金を加えて生産・輸入品に課される税を引いたものから、固定資本減耗を引いて得られる。
3. 支出面から見ると、GDP は民間消費と民間投資と政府支出と輸入の合計から輸出を引いたものである。民間投資には、設備投資と住宅投資は含まれるが、在庫投資は含まれない。
4. GDP には、株価や地価などの資産価格の上昇による利益や中古品の売上は含まれるが、政府が提供する行政サービスや持ち家の住宅サービスは含まれない。
5. ある国の対外資産が増加して、海外からの要素所得の受取が海外への要素所得の支払よりも大きくなると、GDP よりも国民総所得（GNI）の方が大きくなる。